

〈2024年9月～2025年3月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険の現状

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険業に対する信頼性を維持することを目的として、生命保険会社が破綻したとき、契約者を保護するために「生命保険協会」が設立されており、現在国内で事業を営む全生命保険会社が加入しています。

イ. 最近の特徴としては、保険金・給付金・年金などの諸支払いが増加しています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では悪性新生物・心疾患などの生活習慣病が、40歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故が上位を占めています。

エ. 日本の65歳以上の人口の占率は、令和5年版 内閣府 高齢社会白書によると約15%程度となっています。

[2] 保険料の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があり、現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表から、各年齢者が今後平均して何年間生存できるかがわかります。この年数を平均寿命といい、0歳の平均寿命を平均余命と呼んでいます。

ウ. 予定利率を低く見込めばそれだけ保険料を安くすることができますが、いったん定めた予定利率はその契約が終了するまで維持されなくてはなりません。したがって、予定利率は安全性、確実性を見込んで決められています。

エ. 契約者が生命保険会社へ払い込む保険料は、①保険金を支払うための財源となる付加保険料、②生命保険会社が保険事業を維持・管理していくために必要な費用としての純保険料の2つの部分から成り立っています。

[3] 個人を対象とした主な保険種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約付養老保険は、死亡・高度障害の保障に重点をおきながら資金準備を目的とした保険で、死亡保険金と満期保険金は同額です。

イ. こども保険は、子どもが被保険者、通常、親が契約者になって加入する保険で、保険期間内に契約者が死亡したときには、それ以降の保険料の払い込みは免除されます。

ウ. 個人年金保険のうち保証期間付有期年金は、保証期間中は被保険者の生死に関係なく年金が支払われ、その後も生存しているときには、終身にわたって年金が支払われます。

エ. 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大生活習慣病にかかった場合に、死亡保険金と同額の特定疾病保険金が生存中に支払われ、以降も死亡保障が継続します。

[4] 約款とご契約のしおり

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は保険契約者ごとに契約の内容を定めた約款を作成して、すべての契約者が公平な条件で契約できるようにしています。

イ. 約款は、生命保険契約にとってたいへん重要なものであるため、その作成や改正にあたっては、法務大臣の認可を受けることになっています。

ウ. 約款は、生命保険契約の内容を正確に表現する必要があるため、どうしても複雑で難しくなりがちです。そこで、約款の中から契約者にとって特に大切な部分を抜き出し、平易に解説した「ご契約のしおり」を作成しています。

エ. お客様に契約内容の説明を行う際には、お客様にとって利益となることだけ理解していただくよう説明する必要があります。

[5] 剰余金と配当金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が増えた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、払込方法（回数）による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約について、通常配当の他に特別配当を支払うことがあります。

[6] 「死亡保険金」を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

イ. 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

ウ. 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

[7] 告知義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人がお客さまから口頭で告知を受けても、生命保険会社が告知を受けたことにはなりません。

イ. 告知する内容の主なものは被保険者（または契約者）の現在の職業、最近の健康状態などであり、過去の傷病歴、身体の障害状態などを告知する必要はありません。

ウ. 生命保険会社が解除の原因を知ってから2カ月以内であれば、生命保険会社は告知義務違反により保険契約を解除できます。

エ. 生命保険会社は、告知義務違反によって保険契約を解除した場合、解約返戻金があっても支払いません。

[8] 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約応当日が2月末日の年払契約の場合、3月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. 契約が失効すると支払事由に相当する事故が起きても保険金などは支払われません。

ウ. いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は3年内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活するためにあらためて告知する必要はありません。したがって、未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に手続きが完了します。

[9] 契約を有効に続けるための方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 一時的に保険料の払い込みが困難になったとき、保険料を保険会社が自動的に立て替えて、契約を有効に継続させる「(自動) 振替貸付」があります。立て替える金額は、解約返戻金の範囲内です。

イ. 途中から保険料を支払わずに契約を有効に続けたいとき、保険料の払い込みを中止して、そのときの解約返戻金をもとに、元の契約の保険期間を変えないで、元の契約と同じ種類の保険もしくは一時払の定期保険に変更する「払済保険」があります。

ウ. 途中から保険料を支払わずに契約を有効に続けたいとき、保険料の払い込みを中止して、そのときの解約返戻金をもとに、元の契約の保険金額を変えないで保険期間を定め、一時払の養老保険に変更する方法があります。

エ. 保険料の負担を軽くしたいとき、保険会社が定めた範囲内で、保険金額を下げる「保険金の減額」があります。この場合、減額部分は解約されたものとして取り扱いますが、解約返戻金があっても払い戻しません。

[10] 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

イ. 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

ウ. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

エ. 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[11] 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、法務大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、生命保険募集人の所属生命保険会社等、生命保険募集人の商号・名称または氏名を明示しなければなりませんが、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

ウ. 保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行うことが必要です。そのうえで、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要があります。

エ. 保険業法では、告知義務に関して、契約者等は、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）として規定しています。

[12] 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 金融サービス提供法は、多様化・複雑化する金融商品の販売をめぐるお客さまと金融商品販売業者との間のトラブルを未然に防ぐことを目的に、事業者が金融商品を販売する際の重要な事項の説明義務等を定めた法律です。金融商品販売業者には、生命保険会社はもちろん保険代理店等も含まれます。

イ. 金融サービス提供法では、事業者が金融商品販売にあたってそのリスク（市場リスク・信用リスク）に関する重要な事項の説明を怠ったことによりお客さまが損害を被った場合には、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその意思表示を取り消すことができる旨定めています。

ウ. 金融サービス提供法では、お客さまには十分な理解と認識のもと金融商品の購入をしていただく必要があり、お客さまの知識・経験・財産の状況や取引の目的に照らしてふさわしい説明をしなければならない旨（安全性の原則）を定めています。

エ. 金融商品販売業者は、金融商品を販売するための勧誘方針（勧誘の対象となる者や勧誘方法および時間帯に関し配慮すべき事項を含む）を策定しなければなりませんが、公表する必要はありません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13]「**犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)**」による取引時確認

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時等に取引時確認が必要となります。

イ. お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証、各種健康保険証や年金手帳等、マイナンバーカード（個人番号カード）、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客さまが法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と、実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。法人の確認は、原則、登記事項証明書や印鑑登録証明書等の提示または送付により行います。

エ. お客さまが代理人を利用する場合、お客さまと実際に手続きをする担当者（代理人）本人の双方の確認が必要です。

[14] 法令上の禁止行為（虚偽の説明となる事例）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約返戻金について「いつ解約しても払込保険料相当額が返還されます」と事実と異なる説明をした場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

イ. 一定期間で定期保険特約が終了するのに「一生涯高額保障があります」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

ウ. 契約後一定期間の免責期間がある保険について「契約締結後なら、いつでも保険金を支払います」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

エ. 提携商品の募集にあたって、引受保険会社や保険代理店としての役割について説明しなかった場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

[15] 「適切な保険金・給付金等の支払い」に関するお客さま対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまには保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「ご契約のしおり一定款・約款」などで説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 日常の定期訪問活動により、支払事例等の情報提供をしながらお客さまに理解を深めていただくと同時に、保険事故が起こったときにお客さまが迅速に対応できるよう、すぐに行動できる手続き窓口等の連絡先をしっかりとお伝えしておくことが必要です。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

エ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

[16] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

イ. 解約をした場合、お客さまの保障がなくなり、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけないといったデメリットがあります。

ウ. 手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、被保険者本人に記入いただきます。被保険者本人による請求書への自署・押印と必要書類の完備を確認します。

エ. 解約返戻金の支払いについてお伝えする際に解約返戻金がある場合は、現金もしくは銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

[17] JA共済

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. JA共済の生命共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. JA共済の生命共済は、個人向けとして、養老生命共済、終身共済、定期生命共済、こども共済などがあり、他に、がん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済および特定重度疾病共済があります。

ウ. JA共済の生命共済には、団体向けの共済はありません。

エ. JA共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して5億円、こども共済は1,000万円、医療共済は30万円（1回の入院）となっています。

[18] 少額短期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱えます。

イ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険期間は2年以内です。

ウ. 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険金額は1人の被保険者について、一定の範囲内であり、かつ、総額1,000万円以下（複数契約合算）となっています。

エ. 少額短期保険業者には、生命保険契約者保護機構等の公的セーフティネットはありません。

[19] 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、人に関する保険として、所得補償保険や傷害保険、介護保険があります。

イ. 損害保険は通常、事故による現実の損害額だけが、契約金額の範囲内で支払われるのが特徴です（実損てん補）。

ウ. 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあります。また、旅行中の各種のリスクを補償する保険として、海外旅行保険などもあります。

エ. 傷害保険と生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」では、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間などが同一となっています。

[20] 銀行預金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 賯蓄預金は、預入期間自由、出し入れ自由ですが、公共料金などの自動支払、給料や年金などの自動受け取りはできません。

イ. スーパー定期は、預入期間1ヵ月以上（最長10年）で、預入金額300万円未満のものを「スーパー定期300」、預入金額300万円以上のものを「スーパー定期」と呼びます。

ウ. 大口定期預金は、預入期間1ヵ月～10年、1,000万円から預け入れ可能な定期預金で、金額と期間に応じた金利が設定される自由金利型定期預金です。

エ. 外貨預金（外貨建て定期預金）は、ドル、ユーロなどの外貨建ての定期預金です。外貨ベースで元本は保証されていますが、為替リスクがあります。

[21] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

イ. 投資信託は、「大口購入」「集中投資」「専門家運用」の3つの特徴により個人投資家の有価証券への投資を容易にしています。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。

[22] 金利の種類と金融商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利の計算方法は、「単利」と「複利」に大別されます。「単利」は元本だけに利息がつくのに対し、「複利」は元本に利息を繰り入れた合計額に利息がきます。

イ. 同じ利率の金融商品であれば単利より複利のほうが、また同じ利率の複利商品であれば1カ月複利より半年複利、半年複利より1年複利のほうがお金の増え方は大きくなります。

ウ. 「固定金利」とは、いったん決めた金利が期間終了まで続くものをいい、「変動金利」とは、期間の途中で金利を見直すものをいいます。

エ. 一般に、お金を預ける場合は、金利が上昇傾向にあるときには変動金利商品が、金利が下降傾向にあるときには固定金利商品が有利になります。お金を借りる場合は、その逆になります。

[23] 社会保障制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、経済準備手段として重要な位置を占めていますが、その給付水準は必ずしも個々の経済的ニーズを満たしているとはいえない。このため、社会保障制度とのかかわり合いのもとに自助努力による経済準備を進める必要性が増しています。

イ. 社会保険制度は、病気、ケガ、死亡、失業などの場合に各種の給付を行い、生活困窮を防ぎ、一定水準の生活を保障する制度です。

ウ. 社会扶助制度には、「生活保護法」にもとづき生活に困窮する人々を対象に、その程度に応じて保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を手助けする生活保護制度などがあります。

エ. 社会福祉制度には、老齢者、身体障害者、知的障害者、児童および母子世帯の福祉を図ることを目的とした制度があります。

[24] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者=企業（団体）、被保険者=従業員および役員、受取人=被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第I種から第IV種の4種類に区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険は、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合に保険金を支払います。

エ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として全額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）できますが、従業員に対しては給与所得として課税されます。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[国民年金と厚生年金]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 日本の公的年金制度は、国民のだれもが共通の国民年金に加入し、基礎年金が支給されるという [25] の原則が確立されています。国民年金から支給される基礎年金には、老齢基礎年金、[26] 基礎年金、遺族基礎年金の3種類があります。
2. 厚生年金保険は、原則として、基礎年金の受給資格期間を満たした場合に、国民年金の基礎年金に上乗せする [27] の年金、すなわち“二階建の年金”として支給されます。
3. 国民年金基金は、基礎年金の上乗せ給付を行う任意加入の年金制度で、加入できる人は20歳以上 [28] 未満の国民年金の [29] 被保険者（農業・自営業者等）などです。

語群

ア. 災害

イ. 障害

ウ. 勤続年数比例

エ. 報酬比例

オ. 60歳

カ. 65歳

キ. 国民総保険

ク. 国民皆年金

ケ. 第1号

コ. 第3号

【保険金と税金】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険の保険金は、所得税・相続税・贈与税の課税対象とされますが、実際に課せられる税額は契約形態（契約者、被保険者、受取人の関係）により大きく違ってきます。そこで、次のような注意が必要です。

【30】保険金を受け取る場合は、所得税か【31】の課税対象となります。【31】は所得税に比べ税率が高いので、保険金は【32】所得として受け取れるように受取人は契約者と同一人としたほうが、一般に、税法上は有利となります。

【33】保険金を受け取る場合は、所得税・贈与税・相続税のいずれかの課税対象となります。相続税には【33】保険金の非課税の取り扱いや基礎控除、さらには【34】の税額軽減などもありますので、【33】保険金は相続税の対象となるように契約者・被保険者を同一人とし、受取人はその相続人としたほうが、一般に、税法上は有利となります。

語群

ア. 一時

イ. 雜

ウ. 死亡

エ. 入院

オ. 高度障害

カ. 満期

キ. 贈与税

ク. 相続税

ケ. 配偶者

コ. 親（直系尊属）

[遺族生活資金と老後生活資金]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 40 歳・妻 35 歳・長男 8 歳・次男 4 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 40 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命> (令和4年「簡易生命表」より)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	16
55	28	33	65	19	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	24	30	69	16	21	79	9	12

[遺族生活資金]

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [35] 万円です。

2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [36] 万円です。

3. 遺族生活資金は、上記 [35] 万円と [36] 万円の合計金額となります。

[老後生活資金]

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [37] 万円です。

5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [38] 万円です。

6. 老後生活資金（合計額）は [39] 万円となります。

語群

ア. 2,880

イ. 2,640

ウ. 5,712

エ. 6,048

オ. 7,728

カ. 8,064

キ. 8,160

ク. 8,400

ケ. 10,608

コ. 10,944

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 契約者貸付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者貸付を受けている契約は、貸付を受けていない契約と比較すると、支払われる配当金の金額は少なくなります。

正

誤

[41] 契約転換制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換前契約の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険料が高くなることはありません。

正

誤

[42] 特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特約には、保険料の払い方・保険料払込免除特約・保険金等の支払い（リビングニーズ特約や代理請求特約等）に係るものもあり、種々のサービス充実とともに多様化しています。

正

誤

[43] 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険協会では、隣接業界との間において契約内容を相互に照会するために、「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

正

誤

[44] コンプライアンスの重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客様さまの潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいたうえで契約締結へ結びついていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

正

誤

[45] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

正

誤

[46] 銀行窓販

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

銀行等による保険商品の窓口販売では、保険商品の複雑性・特殊性や銀行等の業務の特性から、保険募集時のさらなる契約者保護を図るため、募集にあたっての各種の「弊害防止措置」が設けられています。

正

誤

[47] 債券

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券には、買い入れるときに利子を前取りする「利付債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「割引債」があります。

正

誤

[48] 財形制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険と同様、積立期間中および据置期間中に、積立金等の計算基礎（予定利率）が変更されることはありません。

正

誤

[49] 相続の法律

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被相続人の財産の維持・増加に特に貢献した相続人については、遺産のうちから貢献に応じた額を優先的に取得できる寄与分制度があります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.